

国際災害救援医療の現状と課題

(鶴飼卓、日救急医学会誌 19: 1067-79、2008)

2018年11月30日、災害医学抄読会 <http://plaza.umin.ac.jp/~GHDNet/circle/>

大きな災害や多数の難民発生の場合、諸国の対応能力では不十分で、被災した人々の生活は極限にまで追い込まれ、健康も損なわれがちである。国際社会はこれらの人々の生命を救い、生活を支援するために、様々なレベルで各種の人道支援活動を開始する。この論文はこうした人道支援にかかわる国内外の様々な組織や基本的な理念とルールを紹介し、その現状や課題について述べたものである。ここでは特に、日本の国際災害救援医療の現状と課題について考察する。

1. 医療スタッフの確保

日本の国際災害救援を行う医療団体の最大の問題は医療者の確保である。海外で医療救援活動を志す日本の医学生や看護学生は決して少なくない。しかし途上国での医療協力に数か月単位の休暇を与える病院は皆無に等しい。それゆえ一旦医療職に従事し始めると、長期の海外での活動が極めて困難となる。従って、国際医療支援団体も適切な人材を確保することが容易ではない。

2. 教育の機会不足

国際災害救援医療には日本での医療とは異なった対応をしなければならない場面が多い。従って相応の研修を受けた者が参加すべきであるが、海外支援要員の教育の機会は極めて少ない。そのため、経験の少ない医療スタッフをいきなり海外の被災地に派遣するケースも見受けられ、そのことが時に派遣先で問題を生じ、派遣される本人にとっても不幸な結果を招いている。

3. 活動資金

海外で緊急医療援助を行うには、相当額の経費が必要となる。活動の財源は会員の会費や寄付金に依存するが、こうした資金確保は容易ではない。こうした現状を踏まえて2002年に寄付金をプールして緊急援助団体に迅速に配布するジャンププラットフォーム(JPF)という組織が設立されている。

4. 派遣医療チームの規模

災害救援の現場で活動する団体に求められているのは機動力と組織力である。しかし日本では一部を除いて大半の組織が派遣できるスタッフが数名となっているのが現状である。

日本の各 NGO は MSF や Merlin、その他欧米各国の NGO と比較して概して弱体であり、国際災害救援のための教育や人材の確保に問題があることは否めない。今後は JICA、日赤、自衛隊、NGO など、同じ目的を持つ組織が情報を共有し、できる限り協力して活動することが望まれる。